



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅俊 (TEL) 03 (5250) 8161
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大野 弘道 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	304,382	6.6	21,835	43.8	22,373	28.1	6,773	△36.6
22年3月期第1四半期	285,634	△5.2	15,187	90.7	17,471	70.5	10,685	184.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	71	—	—
22年3月期第1四半期	15	31	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,043,143	623,673	584,745	602,769	56.1	837	91	
22年3月期	1,082,238	643,179	584,745	602,769	55.7	863	72	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 584,745百万円 22年3月期 602,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	8	00	—	—	8	00	16	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	8	00	—	—	8	00	16	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,234,000	5.4	57,000	△11.0	55,000	△18.7	23,000	38.2	32	96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、中間点である第2四半期（累計）における業績予想は、記載を省略しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

除外1社 (社名) 味の素インテルアメリカーナ社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	700,032,654株	22年3月期	700,032,654株
23年3月期1Q	2,171,420株	22年3月期	2,160,069株
23年3月期1Q	697,866,356株	22年3月期1Q	697,939,126株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項はP4. 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」（3）連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における世界経済は、欧州を中心とする金融市場の不安等のリスクがあるものの、景気刺激策の効果もあって景気は下げ止まっており、アジア等の一部地域の景気は回復し、全体としても緩やかな回復が続いております。わが国経済につきましては、世界経済の緩やかな回復等を背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が持ち直しつつありますが、雇用不安が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。食品業界におきましては、緩やかなデフレ状況の中、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、味の素グループは、競争に打ち勝つべく、「付加価値型事業・商品への重点化」、「海外での成長加速と国内の収益安定化」、「グループ経営体制の強化・整備」の3つの基本戦略のもと、構造変革を推進し、需要の創造や新市場の開拓、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を187億円上回る3,043億円（前年同期比106.6%）となり、利益面では、営業利益は前年同期を66億円上回る218億円（前年同期比143.8%）、経常利益は前年同期を49億円上回る223億円（前年同期比128.1%）、上場有価証券の評価損を計上したことなどにより、四半期純利益は前年同期を39億円下回る67億円（前年同期比63.4%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	1,083	△7	99.3%	74	29	166.2%
海外食品	585	69	113.4%	96	13	116.4%
バイオ・ファイン	511	64	114.3%	32	38	—
医薬	216	15	107.6%	40	10	135.7%
提携事業	467	13	103.0%	4	△0	99.3%
その他	179	33	123.0%	1	4	—
調整額	—	—	—	△32	△30	—
合計	3,043	187	106.6%	218	66	143.8%

(注) 1. 前期数値を新報告セグメントベースに組み替えて比較しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品につきましては、P9. 「(4) セグメント情報」の1. 報告セグメントの概要をご参照下さい。

(注) 3. 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。

(注) 4. アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」（国内分）および家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料（国内分）は、国内食品事業に区分されております。

(注) 5. 香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

(国内食品事業)

国内食品事業の売上高は、前年同期を7億円下回る1,083億円（前年同期比99.3%）、営業利益は前年同期を29億円上回る74億円（前年同期比166.2%）となりました。売上高は前年同期並みの実績となりましたが、営業利益は原材料価格が落ち着いたことや経費節減などの効果もあり、大幅な増益となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用調味料・加工食品につきましては、うま味調味料「味の素®」の売上げが堅調に推移しました。「ほんだし®」の売上げは、わずかに前年同期を下回りましたが、コンソメおよび中華だし類ならびに「Cook Do®」（クックドゥ）は、前年同期をわずかに上回りました。

スープ類およびマヨネーズ類の売上げは、前年同期をやや下回り、ケログ製品の売上げは、前年同期を下回りました。

業務用調味料・加工食品の売上げにつきましては、厳しい外食市場の影響を受けましたが、前年同期をわずかに上回りました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類の売上げは、前年同期をわずかに上回り、天然系調味料は、好調に売上げを伸ばしました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは、順調に推移しました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」は、ゼリードリンクタイプは前年同期の売上げをやや下回りましたが、粉状製品は、売上げが拡大し、全体としては前年同期の売上げを大幅に上回りました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当・惣菜等のデリカの売上げは、前年同期をわずかに下回りましたが、ベーカリー製品の売上げは、前年同期並みとなりました。

<冷凍食品>

冷凍食品につきましては、主力品の「ギョーザ」が好調に、「プリプリのエビシューマイ」は堅調に売上げを伸ばしたものの、「やわらか若鶏から揚げ」の売上げは前年同期をやや下回り、一部の弁当用商品等の売上げが前年同期を下回ったため、家庭用全体の売上げは前年同期並みとなりました。

業務用は、外食市場の低迷や惣菜市场での低価格化の進行等による前年割れの市況の中、大手需要家との取組みを行ったものの、前年同期並みの売上げとなりました。

<飲料>

国内飲料の売上げは前年同期並みとなりました。

(海外食品事業)

海外食品事業の売上高は、前年同期を6.9億円上回る5.85億円(前年同期比113.4%)、営業利益は前年同期を1.3億円上回る9.6億円(前年同期比116.4%)となりました。

<調味料>

アジアでは、「味の素®」は好調な販売を維持し、売上げは前年同期を上回りました。家庭用風味調味料についても販売が大幅に伸長し、売上げは前年同期を大きく上回りました。米州では、南米における家庭用風味調味料は販売が順調に推移したことに加え、為替の影響もあり、売上げは前年同期を大幅に上回りました。欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国の家庭用「味の素®」は販売減に加え、為替の影響も受け、売上げは前年同期を下回りました。

<加工食品>

アジアでは、即席麺の売上げが前年同期を大きく上回り、缶コーヒー「Birdy®」(バーディ)等の飲料も順調に推移しました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内では、販売数量が順調に推移し、海外では為替の影響を受けながらも、堅調な需要に支えられて販売数量を伸長し、売上げは順調に推移しました。核酸は、昨年来の旺盛な需要が続き、価格水準を維持しながら販売数量を伸長させたため、売上げは順調に推移しました。

(バイオ・ファイン事業)

バイオ・ファイン事業の売上高は、前年同期を6.4億円上回る5.11億円(前年同期比114.3%)、営業利益は、前年同期から3.8億円増加し3.2億円となりました。

<飼料用アミノ酸>

リジン、スレオニン、トリプトファンいずれも販売数量は前年同期を下回りましたが、リジン、スレオニンの販売価格が前年同期を大幅に上回ったため、リジン、スレオニンの売上げは順調に推移し、トリプトファンの売上げは、前年同期を下回り、全体として売上げは好調に推移しました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

国内の売上げは前年同期をわずかに上回り、海外では為替の影響により、欧州の売上げが前年同期を下回ったものの、北米およびアジアの売上げが前年同期を大幅に上回り、全体として堅調に推移しました。

<甘味料>

加工用の甘味料アスパルテームの売上げは、販売数量が大きく伸びたため、前年同期を大幅に上回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」(リフレスコ ミッド)は、販売が順調に推移

したうえ、為替の影響もあり、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

<医薬中間体>

為替の影響を受けたものの、欧州での売上げが好調であったため、前年同期を大幅に上回りました。

<化粧品>

化粧品原料の売上げは、国内では順調に推移したうえ、海外では前年同期を大幅に上回ったため、前年同期を大きく上回りました。アミノ酸化粧品「Jino®」(ジーノ)は前年同期をわずかに上回る売上げとなりました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは前年同期を大幅に上回りました。

(医薬事業)

医薬事業の売上高は、前年同期を15億円上回る216億円(前年同期比107.6%)、営業利益は前年同期を10億円上回る40億円(前年同期比135.7%)となりました。自社販売製品の売上げは、前年同期をわずかに上回り、提携販売品も前年同期を上回りました。営業利益は、ロイヤルティ支払額の減少や原材料費の削減などもあり、前年同期を大きく上回りました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」の売上げが好調に推移しましたが、電解質輸液「ソリタ®-T」の売上げが大きく前年同期を下回りました。提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロンート類およびカルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが大きく前年同期を上回りました。

(提携事業)

提携事業の売上高は、前年同期を13億円上回る467億円(前年同期比103.0%)、営業利益は、前年同期を3百万円下回る4億円(前年同期比99.3%)となりました。

<油脂>

前年同期の売上げをわずかに下回りました。

<コーヒー>

売上げは順調に推移しました。

(その他)

その他事業の売上高は、前年同期を33億円上回る179億円(前年同期比123.0%)、営業利益は、前年同期から4億円増加し1億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆822億円に対して390億円減少し1兆431億円となりました。これは主として、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に比べて93億円減少し、1,385億円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の変動等から、前期末に比べて195億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は5,847億円となり、自己資本比率は56.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成22年5月10日に公表しました業績予想の修正は行っていません。当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期のみで実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社の特定子会社である味の素インテルアメリカナ社は、平成22年6月1日付で当社の特定子会社であるブラジル味の素社に吸収合併されました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より味の素インテルアメリカナ社は消滅会社となり、特定子会社に該当しないことになりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び主な連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び主な連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は4百万円、経常利益は62百万円、税金等調整前四半期純利益は643百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は616百万円となります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、これによる影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,756	97,866
受取手形及び売掛金	201,504	196,189
有価証券	401	239
商品及び製品	93,161	96,964
仕掛品	8,059	8,791
原材料及び貯蔵品	37,613	41,053
繰延税金資産	12,320	12,032
その他	38,115	35,857
貸倒引当金	△1,665	△1,643
流動資産合計	476,268	487,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,285	357,010
減価償却累計額及び減損損失累計額	△200,146	△201,973
建物及び構築物(純額)	150,138	155,037
機械装置及び運搬具	510,731	528,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△388,981	△396,473
機械装置及び運搬具(純額)	121,750	131,566
土地	97,950	98,628
建設仮勘定	8,817	12,766
その他	68,077	68,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,764	△54,483
その他(純額)	13,313	13,839
有形固定資産合計	391,971	411,839
無形固定資産		
のれん	32,972	34,106
その他	38,103	39,528
無形固定資産合計	71,076	73,634
投資その他の資産		
投資有価証券	84,651	88,917
長期貸付金	375	379
繰延税金資産	7,561	7,828
その他	11,964	13,019
貸倒引当金	△725	△732
投資その他の資産合計	103,827	109,412
固定資産合計	566,875	594,886
資産合計	1,043,143	1,082,238

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,152	99,164
短期借入金	17,608	9,963
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	5,210	5,923
未払法人税等	7,253	13,095
賞与引当金	4,842	5,290
役員賞与引当金	87	326
資産除去債務	0	—
その他	69,791	79,471
流動負債合計	208,946	228,236
固定負債		
社債	69,988	69,988
長期借入金	43,444	44,800
繰延税金負債	18,861	19,470
退職給付引当金	53,949	52,623
役員退職慰労引当金	1,053	1,113
環境対策引当金	533	403
資産除去債務	616	—
その他	22,076	22,422
固定負債合計	210,523	210,822
負債合計	419,470	439,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,718	182,719
利益剰余金	395,813	394,672
自己株式	△2,446	△2,437
株主資本合計	655,949	654,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,389	△232
繰延ヘッジ損益	△64	△16
為替換算調整勘定	△72,529	△51,799
評価・換算差額等合計	△71,204	△52,048
少数株主持分	38,928	40,409
純資産合計	623,673	643,179
負債純資産合計	1,043,143	1,082,238

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	285,634	304,382
売上原価	192,172	201,368
売上総利益	93,462	103,014
販売費及び一般管理費	78,274	81,179
営業利益	15,187	21,835
営業外収益		
受取利息	128	202
受取配当金	430	454
持分法による投資利益	839	858
為替差益	1,760	—
その他	1,195	1,107
営業外収益合計	4,354	2,623
営業外費用		
支払利息	1,045	689
その他	1,024	1,395
営業外費用合計	2,070	2,085
経常利益	17,471	22,373
特別利益		
過年度損益修正益	—	52
貸倒引当金戻入額	—	54
契約変更による未払費用取崩益	1,437	—
その他	504	126
特別利益合計	1,941	233
特別損失		
固定資産除却損	1,748	—
投資有価証券評価損	—	7,689
その他	480	1,599
特別損失合計	2,228	9,288
税金等調整前四半期純利益	17,184	13,318
法人税等	4,900	4,624
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,693
少数株主利益	1,598	1,920
四半期純利益	10,685	6,773

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」及び「提携事業」の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kkコンソメ」、「CookDo®」、「クノール®カップスープ」、「ピュアセレクト®マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」等
	甘味料・栄養食品	「パルスweet®」、「アミノバイタル®」等
	デリカ・ベーカリー	弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「具だくさんエビピラフ」等
	飲料	「カルピス®」、「カルピスウォーター®」等
海外食品	調味料	「味の素®」、「RosDee®」(風味調味料)、「Masako®」(風味調味料)、「Sazon®」(風味調味料)等
	加工食品	「YumYum®」(即席麺)、「VONO®」(即席スープ)、「Birdy®」(缶コーヒー)等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	医薬用・食品用アミノ酸	アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸
	甘味料	アスパルテーム等
	医薬中間体	医薬中間体
	化成品	「アミソフト®」、「Jino®」(化粧品)、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」、「ソリタ®-T」、「ピーエヌツイン®」、「エレンタール®」、「ファスティック®」、「アテレック®」、「アクトネル®」等
提携事業	油脂	「サラダ油」、「さらさらキャノーラ油」、「健康サララ®」等
	コーヒー	「マキシム®」、「Blendy®」、「Blendy®ボトルコーヒー」等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	108,384	58,509	51,125	21,669	46,787	17,906	304,382	—	304,382
セグメント間の 内部売上高	1,628	1,683	2,371	31	32	16,549	22,297	(22,297)	—
計	110,012	60,193	53,497	21,700	46,820	34,456	326,680	(22,297)	304,382
セグメント利益	7,446	9,689	3,275	4,094	480	108	25,095	(3,260)	21,835

(注) 1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. セグメント利益の調整額△3,260百万円には、主として、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用△3,314百万円、当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額269百万円及び当社におけるたな卸資産の評価の調整額△120百万円が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	201,102	49,365	29,541	24,373	304,382
連結売上高に占める比率	66.1%	16.2%	9.7%	8.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	連結
外部顧客に対する 売上高	200,655	39,075	24,391	21,512	285,634	—	285,634
営業利益	4,326	7,697	1,613	1,371	15,008	178	15,187

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	連結
外部顧客に対する 売上高	208,463	43,880	28,714	23,324	304,382	—	304,382
営業利益	10,413	9,130	2,988	2,533	25,066	(3,230)	21,835

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

米州: 北米及び南米諸国

欧州: ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。